

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	15	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路) (一) 広野小高線	事業番号	D-1-10
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費		1,274,000(千円)	全体事業費	1,569,500(千円)	
事業概要					
■県道広野小高線整備(北迫工区)(延長=1.7km 幅員=6.5(10.75)m) 本箇所は、津波により壊滅的な被害を受けた現位置復興する下浅見川地区、下北迫地区と国道 6 号及び北部の既存集落である下北迫の高台地区とを結ぶ道路整備を実施するものである。 本路線は既存路線を町の計画に合わせて線形を修正、また構造的には、被災地区の南北にある浅見川、北迫川を横断するため盛土構造とする必要があった。本路線はその特殊な地形条件によって盛土構造となった結果、今次津波における浸水区域での現地再建が可能となり、防災集団移転の規模を縮減することに寄与している。更に、広野町において、JR 常磐線の東側地区を復興ゾーンと位置づけて土地利用計画を進めているが、本路線で津波被災を軽減することが前提条件となっている。また、有事の際の避難路としても機能することにより住民帰還促進、復興ゾーンへの企業誘致促進に大きく寄与する路線として期待されており、防災のまちづくりの基礎となる道路となっている。 H24 年度は、測量、設計を実施し、H25 年度は関係機関と合同で事業説明会を実施し、用地買収に着手した。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量、調査、設計 <平成 25 年度> 用地買収と一部工事に着手予定					
東日本大震災の被害との関係					
本路線は沿岸部に位置し、下浅見川、下北迫地区間はほぼ全域で津波による被災を受けた。 津波計画高さの見直しにより、南北にある浅見川、北迫川の堤防が嵩上して復旧されるため、それらを横断する本路線も嵩上げが必要となる。 本路線はその特殊な地形条件によって盛土構造となった結果、今次津波における浸水区域の現地再建が可能となり、防災集団移転の規模を縮減することに寄与している。 本路線については原形復旧ではなく、町の復興計画とあわせ道路整備を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
被災区域内では海岸堤防、北迫川及び浅見川の災害復旧事業をそれぞれ進めており、本事業との調整を行っている。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名		(なし)			
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	19	事業名	都市公園事業（浅見川地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-1
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	1,650,000（千円）		全体事業費	2,400,000（千円）	
事業概要					
■浅見川地区 津波防災緑地整備 A=10.7ha 広野町下浅見川地区と下北迫地区は津波により壊滅的な被害を受け、その津波は沿岸部の集落や防潮堤、県道広野小高線等を大きく破壊した。 広野町復興計画（第一次）では、これらの被災地区を復興ゾーン（新市街地）に位置づけ、海岸防潮堤や防災緑地により防御し、住宅再建、復興公営住宅、研究機関・産業拠点、広域行政機能拠点としての土地利用を推進するとしている。 これらの土地利用方針を踏まえ、新市街地の安全度向上のために防災緑地を整備するものである。 「広野町地域防災計画」には、10戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。 （「広野町復興計画（第一次）」の「(5)土地利用のあり方」②復興ゾーンの土地利用）					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地形測量、用地測量、緑地設計 <平成 25 年度～平成 27 年度> 盛土工、植栽工、園路工等					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴い発生した津波により被害を受けた当該地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ、現位置での復興を基本に海岸堤防等と合わせて津波被害を低減する津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。					
関連する災害復旧事業の概要					
被災区域内では海岸堤防、北迫川及び浅見川の災害復旧事業をそれぞれ進めており、本事業との調整を行っている。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	